

2008年9月のリーマンショックからまもなく5年が経つ。我が国経済は、円高とデフレの悪循環の懸念もあって、いわゆる産業空洞化が進む中で、2011年3月の東日本大震災（以下、「大震災」という）や欧州政府債務危機など内外の様々なショックに見舞われたものの、2013年1-3月期には実質GDPはリーマンショック前の2008年7-9月期の水準を回復した。景気は持ち直しに転じ、支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという経済の好循環の芽が出ている。リーマンショック後の持ち直し局面が終了した今、世界経済を点検して自らの立ち位置を確認し、経済の好循環の確立に向けて再出発するときである。

一方、日本の名目GDPは2009年以降、横ばい圏内で推移しており、リーマンショック前を約4%下回る水準にとどまっている。デフレからの早期脱却は引き続き最優先の課題である。政府と日本銀行は2013年1月22日、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」（共同声明）を公表し、日本銀行は2%の物価安定目標を導入した。さらに、日本銀行は4月4日、2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」の導入などを決定した。こうした一連の取組を受けて、最近ではデフレ状況に変化が見られ、産業空洞化の懸念が後退する動きも見られる。

長引くデフレは経済だけでなく、財政や社会保障にも大きな影響を与えてきた。また、リーマンショック後の景気後退や大震災を経て、財政政策も大きな変化を経験した。2013年秋には2014年4月からの消費税率引上げについての判断も控えている。経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環の確立に向けて、我が国の財政・社会保障の現状と課題を点検しておくことが不可欠である。

こうした問題意識から、本章では次の3つの論点について検討する。第一に、国際比較や中期的な観点からリーマンショック後の我が国経済の立ち位置を確認するとともに、持ち直しに転じた最近の実体経済の動きについて整理する。第二が、デフレ脱却に向けた政策対応と物価の動向である。すなわち、日本銀行による大胆なレジームの転換の影響を点検するとともに、デフレ脱却に当たって鍵となる企業の価格設定や賃金設定行動について分析する。第三は、財政・社会保障の現状と課題である。財政・社会保障の現状やデフレの影響を点検するとともに、EU諸国の付加価値税率の引上げと景気の関係から得られる教訓について整理する。

第1節 我が国経済の立ち位置

景気は、2013年に入って持ち直しに転じ、日本の実質GDPはリーマンショック前の水準を回復した。こうした状況を踏まえ、本節では国際比較や中期的な観点から世界経済における我が国経済の立ち位置を確認する。最初に、2013年の景気持ち直し局面の特徴を確認するとともに、リーマンショック後のGDPの推移を主要先進国・地域と比較する。我が国経済の動向を見る際にも重要となる世界経済の中長期的な変化についても整理する。次に、大震災からの復旧・復興について、生産、雇用などの主要項目別に現状を点検し、今後の課題を明らかにする。その後、主要先進国・地域と比べて低調に推移してきた企業部門、堅調さが目立つ家計部門の順にその動向について詳しく見ていく。

1 リーマンショック後の景気動向と世界経済の変化

最初に、2013年の景気持ち直し局面の特徴を確認するとともに、リーマンショック後のGDPや需要項目の推移を主要先進国・地域と比較することにより、我が国経済の特徴や主要先進国・地域との共通点を把握する。次に、我が国経済の動向に影響を与えている世界経済の中長期的な変化について整理する。最後に、主要先進国・地域と比べて弱さが目立った輸出を中心に対外収支の動向を振り返る。

(1) 日本経済の新たな出発

2013年に入って我が国経済は再び持ち直しに転じた。最初に、2013年の持ち直し局面を過去の景気回復局面と比較するとともに、リーマンショック後の景気動向を振り返る。次に、GDPや主な需要項目の推移を主要先進国・地域と比較し、リーマンショック後に見られる我が国経済の特徴や主要先進国・地域との共通点を明らかにする。

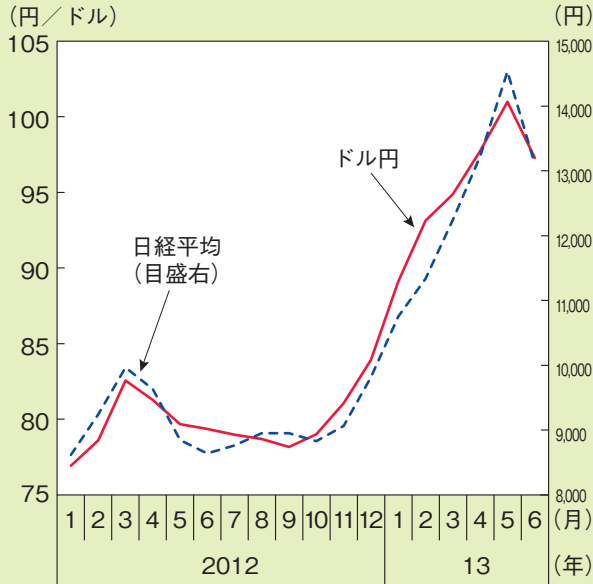
●再び持ち直しに転じた日本経済

景気は2013年に入って持ち直している。2012年秋以降、新しい内閣の経済政策への期待などから為替レートが円安方向に推移し、株高が進んだ（第1-1-1図（1））。安倍内閣発足後は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる「三本の矢」に一体的に取り組むとの方針の下、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定（1月11日）、政府と日本銀行による共同声明の発表（1月22日）、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入（4月4日）などが行われた。こうした一連の取組を受けて、円安方向への動きや株価の上昇はその後も続き、2013年以降、家計や企業のマインドが改善し、産業空洞化¹の懸念が

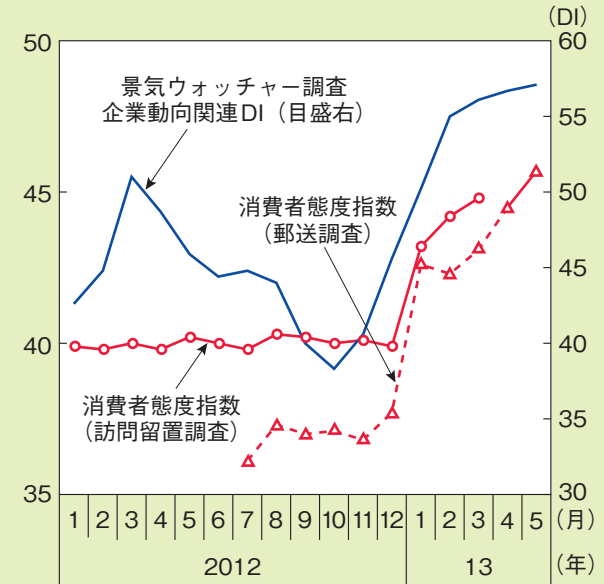
第1-1-1図 為替レート、株価、マインド、実質GDPの推移

円安、株高を受けて、マインドの改善が進み、2013年1-3月期は前期比年率4.1%成長

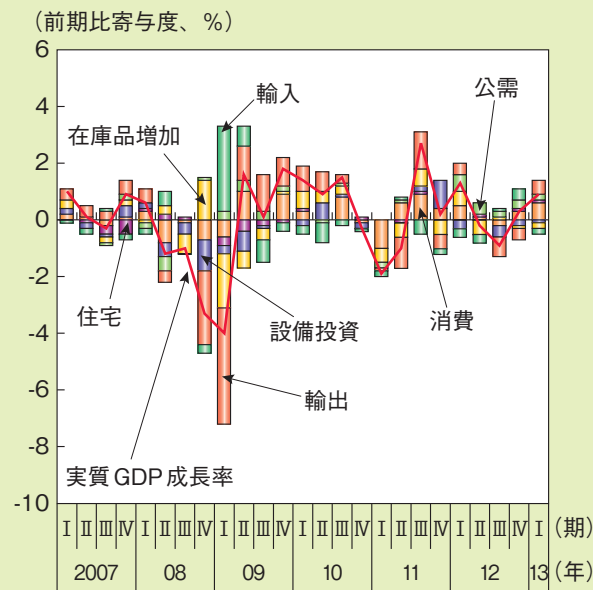
(1) 為替レート・株価



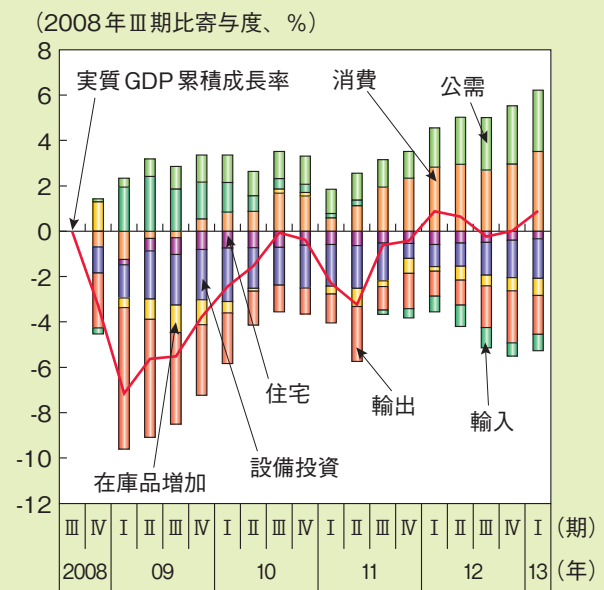
(2) マインド



(3) 実質GDP成長率



(4) 実質GDP累積成長率



(備考) 1. Bloomberg、内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」、「国民経済計算」により作成。
 2. (1) の値は月中平均。
 3. (2) の消費者態度指数は季節調整値。景気ウォッチャー調査は原系列。
 また、消費者態度指数は、2013年4月より調査方法などを変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。なお、郵送調査の2012年7月から2013年3月までの値は参考値。

後退する動きも見られる (第1-1-1図 (2))。

注 (1) ここでは「空洞化」を「海外生産移転によって国内の生産や雇用が減少し、国内産業の技術水準が停滞し、低下する現象」と定義して用いている。空洞化の現状や要因の詳細については、内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2012) を参照。

実体経済面では、2012年11月以降、自動車販売がエコカー補助金の反動減から持ち直しに転じ、2013年以降、家計のマインドが改善する中で、2013年1-3月期の個人消費は外食やレクリエーションを中心に前期比0.9%増と大きく増加した。底堅い海外景気などを背景に輸出も増加に転じた。この結果、2013年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率4.1%の高い伸びとなった（第1-1-1図（3））。支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという経済の好循環に向けた動きが見られる。

景気の持ち直しはリーマンショック後2回目となる。リーマンショックの影響で急速に悪化した景気は、2009年1-3月期に底入れし、持ち直しに転じた。実質GDPは2011年前半に大震災の影響で一時的に減少したものの、その後も増勢を維持した。しかし、2012年年央にエコカー補助金の効果の一巡を受けて個人消費が減速し、これと同じタイミングで欧州政府債務危機を背景に世界景気が減速する中で輸出が大幅に減少した。このため、景気は急速に弱い動きとなり、実質GDPは2012年4-6月期から2四半期連続で減少した。2013年に入って、景気は2012年年央から続いてきた弱い動きを脱し、2回目の持ち直しに転じた。

リーマンショック後の需要項目の基調を確認するため、2008年7-9月期を起点とした実質GDPの累積成長率と需要項目の累積寄与度を見ると、個人消費は大震災の影響で2011年前半にプラス幅が縮小したものの、総じて底堅く推移し、2013年に入って底堅さを増したことから累積では最大の寄与となっている（第1-1-1図（4））。公需も継続的に成長を下支えし、2012年以降は復興需要を背景に寄与を高めた。一方、設備投資と輸出がこの間の成長を主に押し下げた。設備投資は2011年10-12月期まで累積寄与のマイナス幅を縮小してきたが、その後はマイナス寄与が拡大している。輸出については、リーマンショック後の急減で大幅なマイナス寄与となった後、緩やかながらも累積寄与のマイナス幅が縮小していたが、2012年後半に再び拡大し、2013年に入って縮小に転じている。

● 2013年の景気の持ち直し局面は個人消費が主導

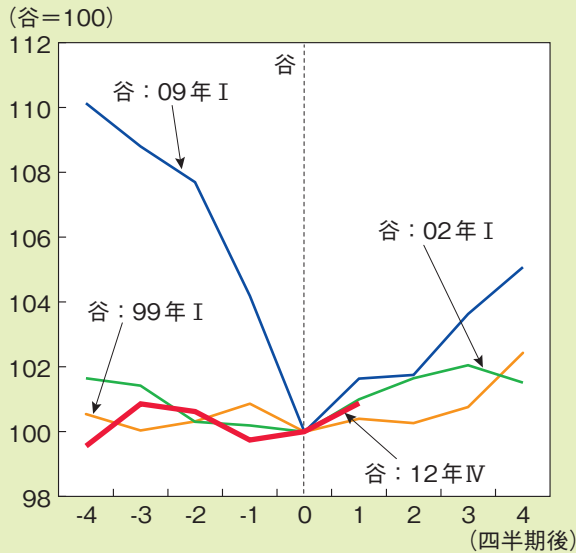
2013年の景気の持ち直し局面について、1999年以降の景気持ち直し局面と比較し、その特徴を確認しよう。実質GDPは過去の局面と比べて平均的な持ち直しテンポとなっているものの、需要項目の内訳を見ると個人消費が強く、輸出は弱い（第1-1-2図）。これまでは輸出が景気の持ち直しを主導してきたのに対し、2013年の輸出は99年の持ち直し局面の次に低い伸びにとどまっている²。一方、個人消費は2009年に次ぐ高い伸びとなっている。2009年の持ち直し局面では、後述するように2009年4月からのエコカー補助金、同年5月からの家電エコポイント導入が個人消費を大きく押し上げたのに対し、今回の個人消費はこうした支援策が実施されていないにもかかわらず、高い伸びとなっている。

注 (2) 内閣府（2001）は、1999年の景気回復が脆弱なものにとどまる中で輸出の増加が果たした役割が大きかったとしている。特に、米国を中心としたIT関連需要の増大によって、IT関連財の生産拠点であるアジアの生産が増加し、それによって日本からアジアへの電子部品などの輸出が増加したとしている。

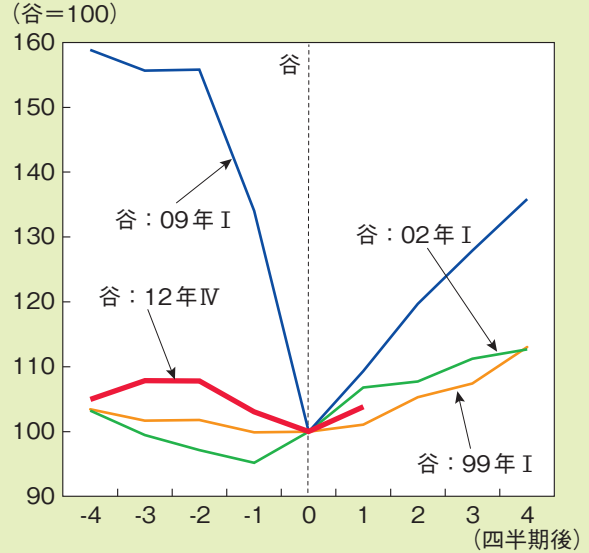
第1-1-2図 過去の持ち直し局面との比較（実質GDPと需要項目の内訳）

過去の持ち直し局面と比べて、消費が強く、輸出は弱い

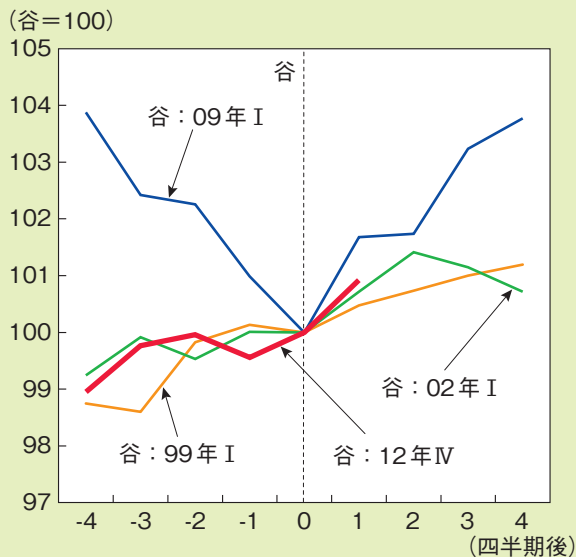
(1) 実質GDP



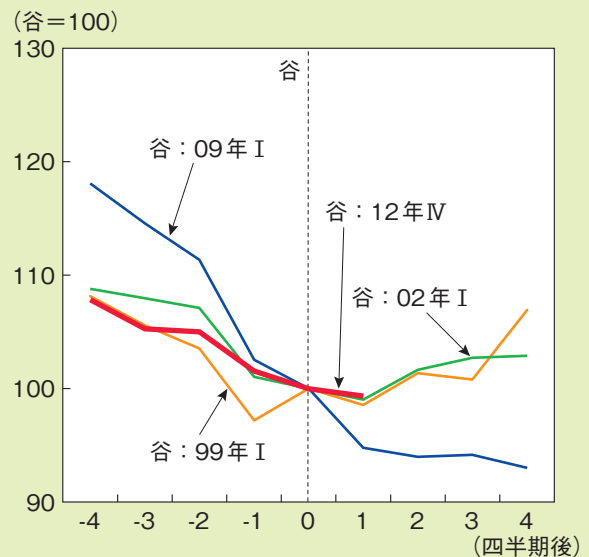
(2) 輸出



(3) 消費



(4) 設備投資



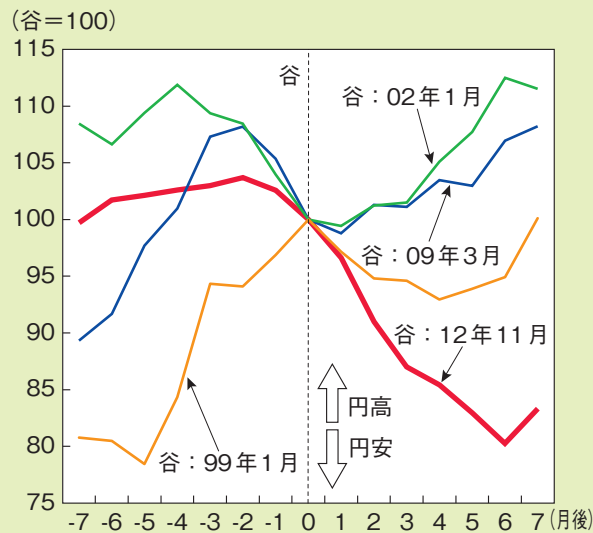
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 今回の景気持ち直し局面については、2012年10-12月期を便宜上、谷として作成。

その背景には、安倍内閣の経済政策への期待や大胆な金融緩和を通じて、急速な株高の進行などのマーケットの動きを受けて家計のマインドが改善し、個人消費を中心に好影響が及びつつあることがある。マインドの改善テンポは過去の持ち直し局面と同程度となっているものの、景気ウォッチャー調査の現状判断（2013年3月）、先行き判断（同年4月）は過去最高水準となっている。また、円は対ドルで2012年11月から17%程度下落し、株価は45%程度上昇するなど市場の反応の大きさと持続性は過去の局面と比べて際立っている（第1-1-3図）。2013年の持ち直し局面は、経済政策などに市場が大きく反応していること、こうした動きが

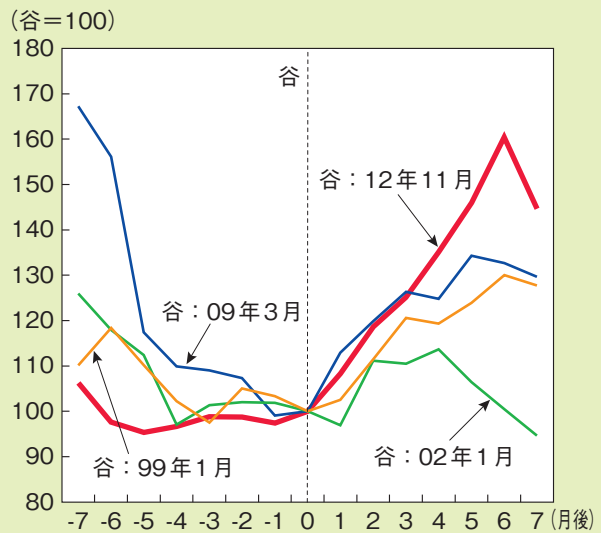
第1-1-3図 過去の持ち直し局面との比較（為替レート、株価、マインド）

過去の持ち直し局面と比べて、為替は大きく円安方向に推移し、株価は大幅に上昇

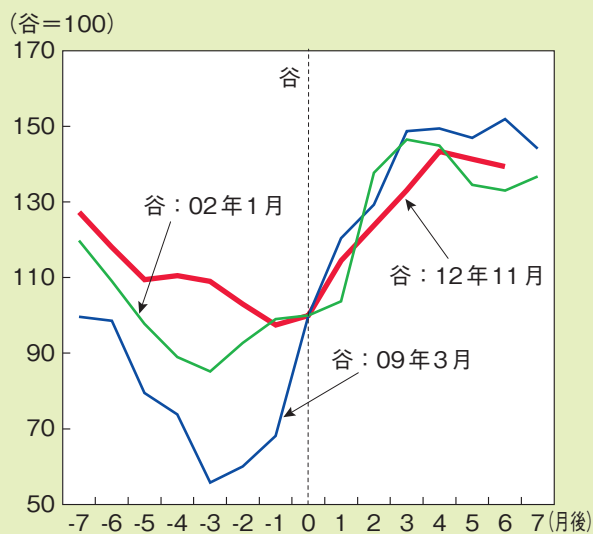
(1) 為替



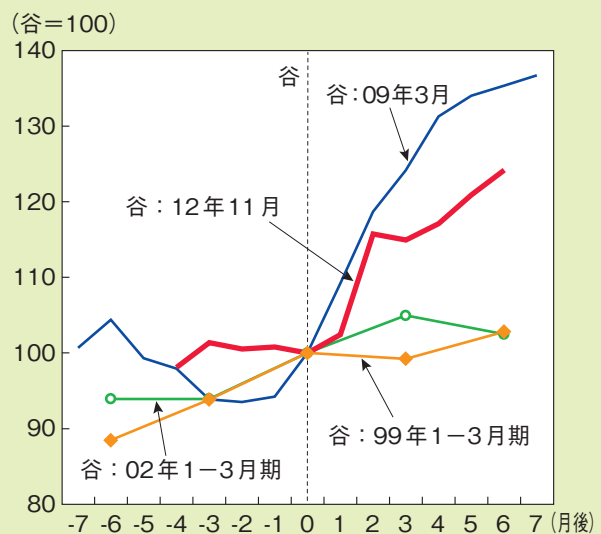
(2) 株価



(3) 景気ウォッチャー（景気の状態判断DI）



(4) 消費者態度指数



- (備考) 1. Bloomberg、内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. (1) の為替レートはドル円レートの月中平均。
 3. (2) の株価は日経平均株価の月中平均。
 4. (3) の景気ウォッチャー調査は2000年に調査を開始したため、99年1月の谷前後のデータは存在しない。
 5. (4) の2012年11月を谷とする消費者態度指数は郵送調査による指数の季節調整値。2004年以前は四半期調査であったため、3月、6月、9月、12月調査の値をそれぞれ1-3月期、4-6月期、7-9月期、10-12月期の値としている。
 6. 今回の景気持ち直し局面については、2012年11月を便宜上、谷として作成。

家計や企業のマインド改善を通じて個人消費を中心に实体经济に好影響を及ぼしているという点で従来の景気持ち直し局面とはメカニズムが大きく異なるものとなっている。

●実質GDPはリーマンショック前の水準を回復、名目GDPは伸び悩み

リーマンショック後の景気動向について、我が国経済の特徴や主要先進国・地域との共通点